

射水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
17年度	94,730	22,421,515	1,036,543	3,308,551	14.8

(注) 17年11月に合併したため、17年度の数値は17年11月～18年3月までのものである（以下同様）。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

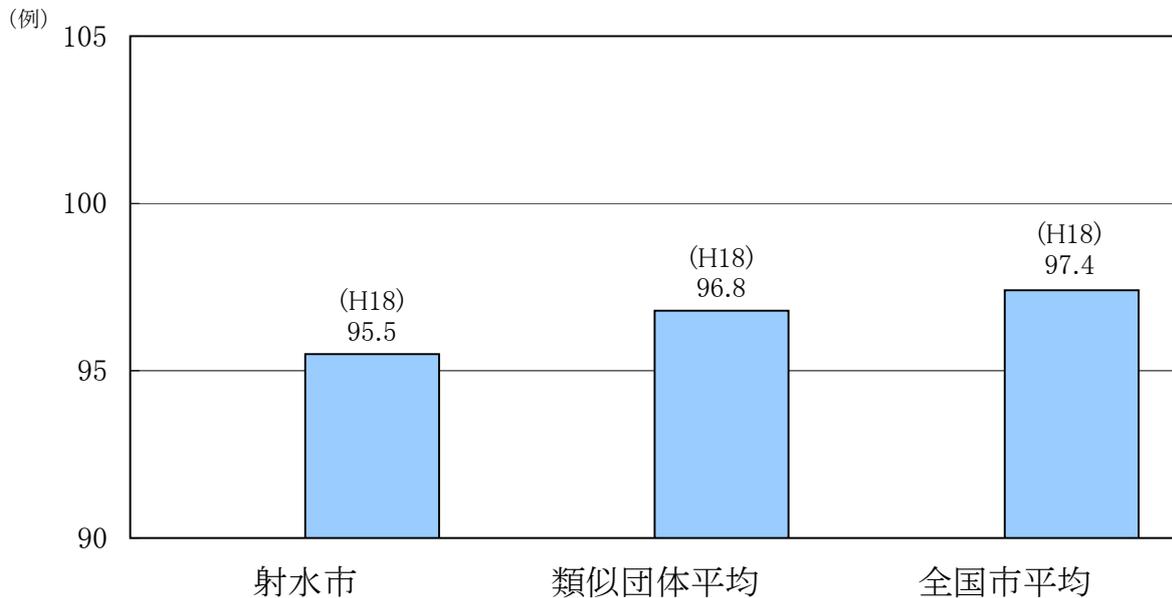
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	917	1,486,571	305,598	753,900	2,546,069	2,777

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年11月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
射水市	44.6 歳	354,600 円	399,358 円	369,298 円
富山県	43.1 歳	348,200 円	416,780 円	379,112 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	44.2 歳	353,581 円	430,161 円	401,933 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
射水市	48.7 歳	294,000 円	305,690 円	298,766 円
うち 用 務 員	— 歳	287,300 円	293,791 円	291,578 円
うち自動車運転手	— 歳	364,800 円	412,343 円	384,414 円
うち学校給食員	— 歳	287,500 円	294,917 円	290,091 円
富山県	49.8 歳	356,900 円	396,263 円	379,490 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.2 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
射水市	39.0 歳	311,200 円	380,300 円
富山県	44.2 歳	395,600 円	435,808 円
類似団体	43.0 歳	346,959 円	385,721 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
射水市	41.7 歳	327,600 円	394,545 円
類似団体	41.8 歳	335,404 円	420,727 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (18年4月1日現在)

区 分		射水市	富山県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	130,300 円	— 円
	中学卒	120,200 円	120,200 円	— 円
教育職	大学卒	170,200 円	197,400 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	195,000 円	— 円	— 円
	高校卒	156,200 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (18年4月1日現在)

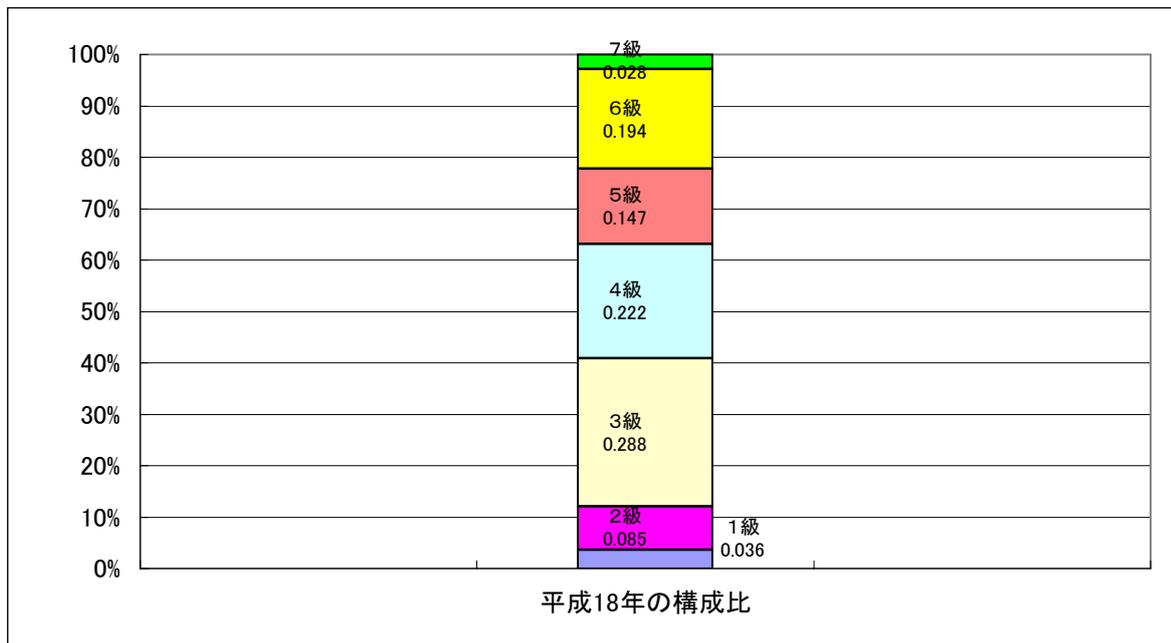
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	278,900 円	331,100 円	391,200 円
	高校卒	235,800 円	274,400 円	332,100 円
技能労務職	高校卒	228,300 円	242,500 円	269,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	18人	3.6%
2級	主事・技師	43人	8.5%
3級	主任	145人	28.8%
4級	係長・主査	112人	22.2%
5級	主幹・課長補佐	74人	14.7%
6級	次長・副参事・課長・班長・主幹	98人	19.4%
7級	部長・参事	14人	2.8%

- (注) 1 射水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 504
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

射水市	富山県	国
1人当たり平均支給額(17年度) — 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,919 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

射水市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,104 千円	24,428 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給されていません。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)		1,588 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		14,844 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.7 %
手当の種類(手当数)		11種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税、住宅使用料、下水道事業受益者負担金等の賦課、調査、検査又は徴収業務を行った職員	日額 300円
	滞納処分に従事した職員	日額 700円
感染症予防手当	感染症の救治作業に従事した職員	日額 1,000円
	感染症の防疫作業に従事した職員	日額 2,000円
救護収容手当	行旅死亡人の収容作業に従事した職員	1件 3,000円
	行旅病人の救護作業に従事した職員	1件 1,000円
清掃業務手当	清掃業務に従事した労務職員	日額 300円
	ごみ収集、鳥獣の死体処理又は危険害虫等駆除作業に従事した職員(上記の労務職員を除く。)	日額 600円
じんあい収集 運転業務手当	じんあい収集運転業務手当	日額 350円
用地買収等交渉手当	用地買収、物件移転又は工事補償の業務のために交渉又は現地調査に従事した職員	日額 500円
危険作業手当	焼却炉内の作業に従事した職員	1時間 1600円以内
	衛生センター等において、市長が危険と認めた作業に従事した職員	1時間 400円
火災・救助出動手当	火災の消火活動及び原因調査のため出動した消防職員 救助事故のため出動した消防職員	1回 はしご隊員 300円 その他隊員 200円
救急出場手当	救急事故のため出場した消防職員	1回 救急救命士 500円 その他隊員 200円
潜水業務手当	水難事故のため潜水活動を行った消防職員	1回 1,500円
海上危険手当	火災・救助・救急捜索等のため救難艇等で沿岸海域に出動した消防職員	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)	92,246 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	189 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

主な手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族のうち、2人までそれぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～22歳まで 5,000円加算	同	
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同	
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 24,500円以内	同	

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	970,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	790,000 円	1,053,000 円 / 443,000 円	
	収 入 役	— 円	871,000 円 / 591,500 円	
報 酬	議 長	520,000 円	670,000 円 / 340,000 円	
	副 議 長	460,000 円	603,300 円 / 293,000 円	
	議 員	430,000 円	570,000 円 / 247,000 円	
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
報 酬	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額×在職月数/12×500/100	19,400,000 円	任期ごと
	収 入 役	給料月額×在職月数/12×280/100	8,848,000 円	任期ごと
	備 考	—		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

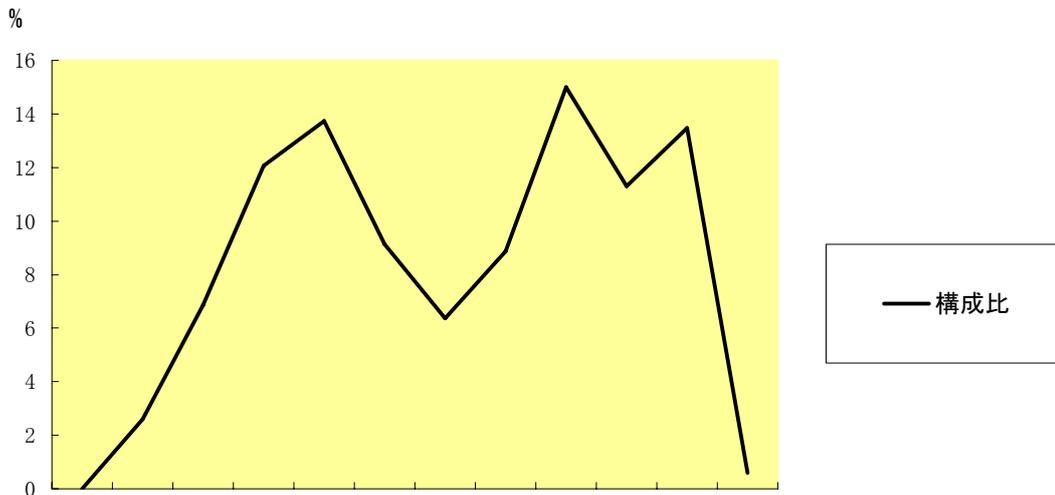
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(17年は11月1日現在、18年は4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	8	7	△ 1	人員配置の見直し 人員配置の見直し 保育園の民間委託
	総務企画・税務	243	233	△ 10	
	民生・衛生	323	314	△ 9	
	商工・労働	15	15	0	人員配置の見直し 人員配置の見直し
	農林水産	16	17	1	
	土木	52	58	6	
	計	657	644	△ 13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.80 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.36 人)
	教育部門	147	142	△ 5	業務の合理化
	消防部門	113	111	△ 2	欠員不補充
	小 計	917	897	△ 20	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.47 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.30 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院部門	203	207	4	欠員の補充 人員配置の見直し
	上下水道部門	67	63	△ 4	
	その他	27	27	0	
	小 計	297	297	0	
合 計		1,214 [1,234]	1,194 [1,234]	△ 20 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.60 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	31 人	82 人	144 人	164 人	109 人	76 人	106 人	179 人	135 人	161 人	7 人	1,194 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年11月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年11月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,214	人 1,107	人 107	% 8.8

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年11月1日	平成22年4月1日	1,107人 △8.8%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(17年は11月1日現在、18年は4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	657	644			—	
	増減		△13			△13(17.3%)	△75
特別行政	職員数	260	253			—	
	増減		△7			△7(25.9%)	△27
公 営 企 業 等 会 計	職員数	297	297			—	
	増減		0			0(0%)	△5
計	職員数	1,214	1,194			—	
	増減		△20			△20(18.7%)	△107

(注) 1 計画期間は、17年～22年の6年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
17年度	1,650,777	68,660	134,644	8.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	42	81,179	8,810	42,521	132,510	3,155

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給
上水道事業職員	49.4 歳	391,500 円
団 体 平 均	42.8 歳	330,100 円

※ 団体平均は、射水市の全職種の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上水道				一般行政職			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3 月分		1.45 月分		3 月分		1.45 月分	
(1.6)月分		(0.75)月分		(1.6)月分		(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

上水道			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例 2～20%加算)			(定年前早期退職特例 2～20%加算)		

ウ 地域手当 支給されていません

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)	996	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	45,264	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	55	%
手当の種類(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴収手当	上水道使用料の徴収業務のため1日のうち2時間以上外勤に従事した職員	日額 300円
待機手当	正規の勤務時間外に自宅等において待機を命じられた職員(管理職を除く。)	1回 2,300円以内
危険作業手当	掘削穴内作業及び塩素取扱作業に従事した職員	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)	1,539	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	73	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

主な手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族のうち、2人までそれぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～22歳まで 5,000円加算	同	
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同	
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 24,500円以内	同	

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
17年度	1,604,352	△178,348	560,159	34.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	204	297,998	67,507	144,515	510,020	2,500

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給
医師職	40.9 歳	483,200 円
看護・保健職	35.10 歳	271,600 円
薬剤師・医療技術職	39.2 歳	288,900 円
団体平均	42.8 歳	330,100 円

※ 団体平均は、射水市の全職種の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業				一般行政職			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3 月分		1.45 月分		3 月分		1.45 月分	
(1.6)月分		(0.75)月分		(1.6)月分		(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

病院事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例 2～20%加算)			(定年前早期退職特例 2～20%加算)		

ウ 地域手当 支給されていません

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)	31,151	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	214,833	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	70	%
手当の種類(手当数)	6	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
病院感染症 予防等手当	臓器等の取扱作業に従事した場合、感染の恐れがある ところで患者と直接的にかかわる作業に従事した場合、 患者又は病理検体の搬送作業に従事した場合	日額 500円以内
救急措置手当	正規の勤務時間外に救急患者の措置のため呼出しを 受け業務に従事した職員等	1回 5,000円以内
解剖手当	解剖又はその補助業務に従事した職員	1体 5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われ る看護等の業務に従事した職員	1回 3,300円以内
研究手当	市民病院に勤務する医師	月額 150,000円以内
医師調整手当	市民病院に勤務する医師	月額 150,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算:平成17年11月～18年3月)	24,915	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	162	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

主な手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族のうち、2人まで それぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目 からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～ 22歳まで 5,000円加算	同	
住居手当	所有に係る住宅に居住 している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同	
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を 利用して通勤する職員 24,500円以内	同	